

山中伸介氏に係る原子力事業者等からの寄付等に関する  
直近三年間の情報に係る修正について

平成 29 年 8 月 8 日  
原子力規制庁

山中伸介氏については、原子力規制委員会の附属機関である核燃料安全専門審査会（以下「審査会」という。）の委員であったことから、毎年度、原子力事業者等からの寄付等に関する直近三年間の情報の自己申告を求め、これを原子力規制委員会のホームページに公表していました。

今般、山中氏に係る原子力事業者等からの寄付等（所属する研究室に対するもの）に関する情報について、次のとおり修正します。

なお、当該情報については、衆議院及び参議院の議院運営委員会理事会（平成 29 年 4 月 18 日開催）に提出された国会同意人事に関する資料の一部（「参議院環境委員会における附帯決議に係る情報」(注)）としても使用していたものです。

本件については、6 月中旬、本人から申し出があり、原子力規制庁において精査を行っていたところ、これが終わりましたので公表するものです。

## 1. 誤りの内容

平成 26 年 4 月以降について、所属する研究室等に対する原子力事業者等からの共同研究等の契約に関して、(1) 原子燃料工業株式会社と大阪大学との間の共同研究及び委託・請負経費について平成 26 年度分を追加し、(2) 日本核燃料開発株式会社と大阪大学との間の共同研究経費について平成 26 年度分を追加し、平成 28 年度分を減額し、(3) 日本原子力研究開発機構と大阪大学との間の共同研究経費について平成 28 年度分を減額するものです（詳細別紙）。

## 2. 今回の誤りが生じた原因及び再発防止対策

山中氏は原子力規制委員会の附属機関である審査会の委員であったところ、審査会の委員については、原子力規制委員会委員候補として求められるのと同様の自己申告を求め、これを原子力規制委員会のホームページに公表することとされています。原子力規制委員会の委員候補として情報提供を行う際に、山中氏は、過去に行った審査会委員としての自己申告資料をそのまま使用したところ、当該過去の資料に平成 26 年度分が記載されていない誤りがあったため、今回の国会提出資料にも同様の誤りが生じたものです。

金額の減額は、研究室等に対して支払われることのない間接経費（大学本部が活用）を含む合計額を記載してしまったため生じたものです。

今後は、審査会の委員として自己申告を求める段階から、大学等の経理の実務等に応じた確認すべき項目や参照すべき書類等を具体的に明示したチェックリストを作成すること等を通じ、申告内容を正確に把握することとし、国会同意人事の資料を作成する場合にも誤りが生じないように再発防止を徹底いたします。

(注) 原子力規制委員会委員長及び委員の選定に当たっての、参議院環境委員会における原子力規制委員会設置法案に対する附帯決議  
「二.(前略)国会の同意を得るに当たっては、国会に対して、人選の理由を十分に説明すること。この際、国会における審査に資するよう、原子力事業者等からの寄付等に関し、その所属する研究室に対するものも含め、直近三年間の情報を人事案と併せて提出すること。」

(参考) 同意人事に係る経緯

4月18日 衆・参議院運営委員会理事会へ人事案提示

5月24日 参本会議同意人事議決

5月26日 衆本会議同意人事議決

担当者連絡先：原子力規制庁長官官房人事課長  
森下 泰

[TEL: 03-5114-2104](tel:03-5114-2104)

原子力事業者等からの寄付等（所属する研究室に対するもの）に関する直近三年間の情報に係る修正について

年度	当初申告	修正申告	
26	-	㉞ 原子燃料工業（株） 801,000円（共同研究※） 「(U, Zr) <sub>2</sub> O <sub>7</sub> 固溶体の機械物性試験」 ㉟ 原子燃料工業（株） 822,515円（受託研究） 「デブリ耐熱材の疑似二成分系の状態図の検証試験」 ㊱ 原子燃料工業（株） 204,450円（受託研究） 「熔融デブリに関する文献調査」 ㊲ 日本核燃料開発（株） 630,000円（共同研究※） 「燃料破砕評価技術の開発に関する研究」	追加申告
27	① 原子燃料工業（株） 1,251,000円（共同研究※） 「熔融燃料とコンクリートの熔融固化試験及び生成相の同定」 ② 原子燃料工業（株） 180,165円（受託研究） 「熔融デブリに関する文献調査」 ③ 原子燃料工業（株） 410,400円（受託研究） 「デブリ耐熱材の疑似二成分系の状態図の検証試験」 ④ 日本核燃料開発（株） 630,000円（共同研究※） 「軽水炉燃料被覆管の表面被覆に関する研究」	【当初申告通り】	
28	⑤ 日本核燃料開発（株） 756,000円（共同研究※） 「Zr合金の表面被覆に関する研究」 ⑥ 日本原子力研究開発機構 9,055,794円（受託研究） 「セシウムの補足反応と拡散挙動の研究」 ⑦ 日本原子力研究開発機構 499,062円（共同研究※） 「セシウム含有模擬燃料を用いた物性評価に関する基礎研究」 ⑧ (株)日立製作所 1,800,000円（共同研究※） 「RBWR超ウラン元素高含有燃料の熱物性予測」	⑤ 日本核燃料開発（株） 630,000円（共同研究※） 「Zr合金の表面被覆に関する研究」 ⑥ 日本原子力研究開発機構 8,232,540円（受託研究） 「セシウムの補足反応と拡散挙動の研究」 ⑦ 【当初申告通り】 ⑧ 【当初申告通り】	研究室等に対する金額に訂正 研究室等に対する金額に訂正

共同研究※：事業者と大阪大学との間の共同研究

## 原子力事業者等からの寄付等に関する直近三年間の情報に係る修正について

原子力に携わる者として、透明性・中立性の確保の重要性については、十分認識していたつもりでありましたが、私の不注意により、これまでの申告資料に誤りがあり、その結果、今回国会に提出した資料に誤りが生じ、ご関係のみなさまに多大なご迷惑をお掛けいたしましたことについては弁解の余地もなく深くお詫びいたします。

平成29年8月7日

山中伸介

原子力事業者等からの寄付等に関する直近三年間の情報に係る修正について

山中氏に係るこれまでホームページにおいて公表していた原子力規制委員会核燃料安全専門審査会資料に誤りがあり、その結果、今回国会に提出した資料に誤りが生じたことを深く反省し、お詫び申し上げます。今後は、これら審査会の委員として自己申告を求める段階から、大学等の経理の実務等に応じた確認すべき項目や参照すべき書類等を具体的に明示したチェックリストを作成すること等を通じ、申告内容を正確に把握し、国会同意人事の資料を作成する場合にも誤りが生じないよう再発防止を徹底いたします。

平成29年8月8日 原子力規制庁長官官房人事課長 森下 泰